



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日  
東

上場会社名 レック株式会社 上場取引所  
 コード番号 7874 URL <https://www.lecinc.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)永守 貴樹  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)増田 英生 (TEL)03(3527)2150  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,162	7.5	4,110	2.6	4,182	2.0	2,915	13.4
2018年3月期	39,214	6.0	4,006	9.1	4,099	16.3	2,570	20.3
(注) 包括利益	2019年3月期 2,598百万円 (△16.2%)		2018年3月期 3,100百万円 (47.0%)					

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年3月期	82.61		81.29		10.5		8.1		9.7	
2018年3月期	73.01		71.95		10.1		9.4		10.2	

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
2019年3月期	53,701		29,423		53.3		810.99	
2018年3月期	49,953		27,386		53.6		759.50	

(参考) 自己資本 2019年3月期 28,627百万円 2018年3月期 26,751百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	3,754		△6,146		357		9,736	
2018年3月期	4,227		△12,420		9,466		11,864	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2018年3月期	—	13.50	—	16.50	30.00	543	20.5	1.4
2019年3月期	—	15.00	—	9.50	—	616	20.6	2.2
2020年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	—	—	20.1	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期及び2019年3月期の第2四半期配当金については、当該株式分割前の実際の配当の額を記載しております。2019年3月期の期末配当金及び2020年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。また、2019年3月期の合計については単純合計ができないため表示しておりません。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	22,400	10.7	2,300	20.8	2,300	23.1	1,500	27.4	42.49	
通期	45,000	6.7	4,400	7.0	4,400	5.2	2,980	2.2	84.42	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	38,165,340株	2018年3月期	38,165,340株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,866,070株	2018年3月期	2,942,588株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	35,286,211株	2018年3月期	35,205,488株

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,432	6.1	3,570	△4.3	3,591	△5.4	2,562	40.4
2018年3月期	36,215	6.3	3,729	9.6	3,797	15.7	1,825	△17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	72.62	71.55
2018年3月期	51.86	51.10

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	50,358	27,632	54.2	773.77
2018年3月期	47,577	25,961	53.8	727.25

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,313百万円 30年3月期 25,615百万円

(注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は株式給付信託を導入しており、株式給付信託が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	14
役員の異動 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策等を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、保護主義姿勢の強まりによる通商問題の動向、中国経済の先行き、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

当グループの属する日用品業界におきましては、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、社会保障等将来に対する不安感等から、消費者マインドは足踏み状況にあります。日用品等生活必需品に対する低価格・節約志向が継続する一方で、原材料価格をはじめ、人手不足による人件費や物流費等の諸費用も上昇しており、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の中、当グループでは、コストパフォーマンスの高い製品、新キャラクター関連製品、コスメ関連製品及び洗剤等の消耗製品等の開発に注力し、積極的に新製品を発売してまいりました。また、TVCMをはじめとする広告宣伝や販売促進策を展開することにより、シェアの拡大及び新規顧客の獲得等に努めるとともに、物流面における顧客対応力の強化や効率化、生産性の向上及び徹底的なコスト削減を推し進めてまいりました。

なお、当第4四半期連結会計期間より譲受けたバルサン事業を当社グループの事業として開始し、当該事業の速やかな継承及び拡大にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は421億62百万円(前年同期比7.5%増)となり、営業利益はバルサン事業譲受に係る費用や本社移転費用等の一時的な費用が発生したことから41億10百万円(前年同期比2.6%増)、経常利益は41億82百万円(前年同期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億15百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

なお、事業の品目別の売上高の状況は、次のとおりであります。

品目の名称	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前年同期比(%)
収納・インテリア用品	3,831	3,333	△13.0
サニタリー用品	6,674	6,643	△0.5
洗濯用品	2,742	2,708	△1.2
清掃用品	7,796	8,329	+6.8
キッチン用品	5,073	5,124	+1.0
ベビー・キッズ用品	5,528	5,838	+5.6
その他	7,567	10,183	+34.6
合計	39,214	42,162	+7.5

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ37億48百万円増加し、537億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億30百万円減少し、347億97百万円となりました。主な増加は、商品及び製品の増加13億27百万円、受取手形及び売掛金の増加5億43百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少41億27百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ53億78百万円増加し、189億4百万円となりました。これは主に、土地の取得等による有形固定資産の増加44億18百万円及びのれんの増加等による無形固定資産の増加6億10百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億11百万円増加し、242億77百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億80百万円増加し、91億40百万円となりました。主な増加は、長期借入金からの振替等に伴う1年内返済予定の長期借入金の増加29億44百万円、支払手形及び買掛金の増加7億83百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少5億54百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億69百万円減少し、151億36百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替等に伴う長期借入金の減少19億50百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し、294億23百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加23億43百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21億27百万円減少し、97億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は37億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益41億77百万円及び減価償却費20億99百万円による増加と、たな卸資産の増加額13億18百万円、法人税等の支払額14億38百万円及び売上債権の増加額4億32百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は61億46百万円となりました。これは主に、定期預金の純減少額19億99百万円による増加と有形固定資産の取得による支出58億58百万円及び事業譲受による支出9億4百万円による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は3億57百万円となりました。これは主に、長期借入金の純増加額9億94百万円による増加と、配当金の支払額5億71百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	69.4	66.7	65.2	53.6	53.3
時価ベースの自己資本比率	38.6	33.2	112.8	137.0	92.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.6	6.4	1.2	4.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	16.6	107.3	47.3	54.9

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

次期の国内景気につきましては、消費増税、海外景気及び政治状況の不確実性等により先行き不透明な状況は継続するものと思われまます。

日用品業界におきましては、高い人手不足感状況は継続し人件費をはじめとするコストが増加する一方で、所得環境の改善にもかかわらず消費者マインドは弱気な状況が継続すると見込まれ、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中、当グループでは、引続きキャラクター製品やアイデア製品の開発に努める一方で、バルサン事業の新製品開発にも注力し、当該関連製品を中心とする各種販促活動を積極的に推進すること等により、業容の拡大を図るとともに、「世界一安い物作り」を目指し、徹底したコストダウンに努めてまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高450億円(当期比6.7%増)、営業利益44億円(当期比7.0%増)、経常利益44億円(当期比5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29億80百万円(当期比2.2%増)を見込んでおります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業容拡大に必要な設備投資並びに新規事業開拓のための内部留保の充実を勘案した上で、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当につきましては、連結配当性向20%を目処として剰余金の配当を行う方針であります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円50銭といたしました。2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり15円00銭)と合わせ、年間配当金は実質2円増配となっております。

次期につきましては、1株当たり17円(うち中間配当8円50銭)の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,591	18,464
受取手形及び売掛金	6,501	7,044
商品及び製品	4,774	6,102
仕掛品	388	470
原材料及び貯蔵品	1,431	1,618
その他	754	1,136
貸倒引当金	△15	△41
流動資産合計	36,427	34,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,837	9,803
減価償却累計額	△5,301	△5,962
建物及び構築物（純額）	3,536	3,841
機械装置及び運搬具	4,740	6,496
減価償却累計額	△3,301	△4,263
機械装置及び運搬具（純額）	1,438	2,233
土地	2,292	4,794
リース資産	776	902
減価償却累計額	△156	△197
リース資産（純額）	619	705
建設仮勘定	195	550
その他	9,344	10,927
減価償却累計額	△8,636	△9,843
その他（純額）	707	1,084
有形固定資産合計	8,789	13,208
無形固定資産		
のれん	140	753
その他	224	223
無形固定資産合計	365	976
投資その他の資産		
投資有価証券	3,604	3,675
その他	766	1,043
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,370	4,719
固定資産合計	13,525	18,904
資産合計	49,953	53,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,139	1,923
短期借入金	132	109
1年内返済予定の長期借入金	1,505	4,450
リース債務	42	65
未払法人税等	979	424
賞与引当金	408	303
役員賞与引当金	20	—
その他	1,431	1,864
流動負債合計	5,660	9,140
固定負債		
長期借入金	15,450	13,500
リース債務	646	718
株式給付引当金	120	141
退職給付に係る負債	370	399
資産除去債務	35	36
その他	282	340
固定負債合計	16,905	15,136
負債合計	22,566	24,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,491	5,491
資本剰余金	7,033	7,043
利益剰余金	12,897	15,241
自己株式	△1,036	△1,009
株主資本合計	24,385	26,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,615	1,284
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	761	584
退職給付に係る調整累計額	△9	△8
その他の包括利益累計額合計	2,366	1,860
新株予約権	345	319
非支配株主持分	289	477
純資産合計	27,386	29,423
負債純資産合計	49,953	53,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	39,214	42,162
売上原価	25,598	27,293
売上総利益	13,616	14,869
販売費及び一般管理費	9,609	10,758
営業利益	4,006	4,110
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	48	51
為替差益	29	—
業務受託料	47	100
受取手数料	13	50
その他	77	48
営業外収益合計	221	266
営業外費用		
支払利息	72	78
為替差損	—	85
デリバティブ評価損	42	15
その他	14	14
営業外費用合計	128	194
経常利益	4,099	4,182
特別利益		
負ののれん発生益	—	19
受取保険金	—	153
為替換算調整勘定取崩益	46	—
特別利益合計	46	172
特別損失		
災害による損失	—	156
減損損失	321	—
固定資産除却損	47	21
特別損失合計	368	178
税金等調整前当期純利益	3,777	4,177
法人税、住民税及び事業税	1,184	913
法人税等調整額	△121	158
法人税等合計	1,062	1,071
当期純利益	2,714	3,105
非支配株主に帰属する当期純利益	144	190
親会社株主に帰属する当期純利益	2,570	2,915

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,714	3,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	△331
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	29	△176
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	385	△506
包括利益	3,100	2,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,957	2,408
非支配株主に係る包括利益	142	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,033	10,833	△1,043	22,314	1,258	4
当期変動額							
剰余金の配当			△507		△507		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,570		2,570		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分				7	7		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—			—		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						357	△5
当期変動額合計	—	—	2,063	7	2,070	357	△5
当期末残高	5,491	7,033	12,897	△1,036	24,385	1,615	△1

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	732	△15	1,979	173	146	24,615
当期変動額						
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,570
自己株式の取得						—
自己株式の処分						7
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	5	386	171	142	701
当期変動額合計	29	5	386	171	142	2,771
当期末残高	761	△9	2,366	345	289	27,386

当連結会計年度(自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	5,491	7,033	12,897	△1,036	24,385	1,615	△1
当期変動額							
剰余金の配当			△571		△571		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,915		2,915		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		8		28	37		
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		1			1		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△331	1
当期変動額合計	—	10	2,343	27	2,382	△331	1
当期末残高	5,491	7,043	15,241	△1,008	26,767	1,284	—

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	761	△9	2,366	345	289	27,386
当期変動額						
剰余金の配当						△571
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,915
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						37
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動						1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△176	0	△506	△26	188	△344
当期変動額合計	△176	0	△506	△26	188	2,037
当期末残高	584	△8	1,860	319	477	29,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,777	4,177
減価償却費	1,772	2,099
減損損失	321	—
のれん償却額	51	86
負ののれん発生益	—	△19
株式報酬費用	171	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	△111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	21
受取利息及び受取配当金	△53	△67
支払利息	72	78
為替差損益 (△は益)	△51	48
デリバティブ評価損益 (△は益)	42	15
為替換算調整勘定取崩益	△46	—
受取保険金	—	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	△645	△432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△1,318
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△135	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	163	352
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△554	320
その他	108	69
小計	5,001	5,174
利息及び配当金の受取額	75	78
利息の支払額	△89	△68
法人税等の支払額	△771	△1,438
その他	11	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,227	3,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,243	△11,243
定期預金の払戻による収入	1,245	13,243
有形固定資産の取得による支出	△2,245	△5,858
無形固定資産の取得による支出	△104	△39
投資有価証券の取得による支出	△11	△525
事業譲受による支出	—	△904
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△417
その他	△61	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,420	△6,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,946	2,120
短期借入金の返済による支出	△1,877	△2,143
長期借入れによる収入	10,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△53	△1,505
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△42
配当金の支払額	△507	△571
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,466	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,305	△2,127
現金及び現金同等物の期首残高	10,558	11,864
現金及び現金同等物の期末残高	11,864	9,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当グループは、日用品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しており、「日用雑貨衣料品事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	759円50銭	810円99銭
1株当たり当期純利益	73円01銭	82円61銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	71円95銭	81円29銭

(注) 1 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額	27,386百万円	29,423百万円
普通株式に係る純資産額	26,751百万円	28,627百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	345百万円	319百万円
非支配株主持分	289百万円	477百万円
普通株式の発行済株式数	38,165千株	38,165千株
普通株式の自己株式数	2,942千株	2,866千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	35,222千株	35,299千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は1,021千株(株式分割前510千株)であり、当連結会計年度は985千株であります。

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
① 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,570百万円	2,915百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,570百万円	2,915百万円
普通株式の期中平均株式数	35,205千株	35,286千株
② 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	520千株	531千株
(うち新株予約権)	(520千株)	(531千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は1,021千株(株式分割前519千株)であり、当連結会計年度は997千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2019年6月26日付予定)

新任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

取締役 貝方士 利浩 (現 専務執行役員)  
取締役 渡邊 憲一 (現 執行役員)